事例No.	1057
公表年度	R2
団体の属性	都道府県
団体名	千葉県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・組織改革 ・研修会・勉強会

事例種類	都道府県による市町村支援

事例内容・タイトル

公営企業会計適用連絡会議の設置

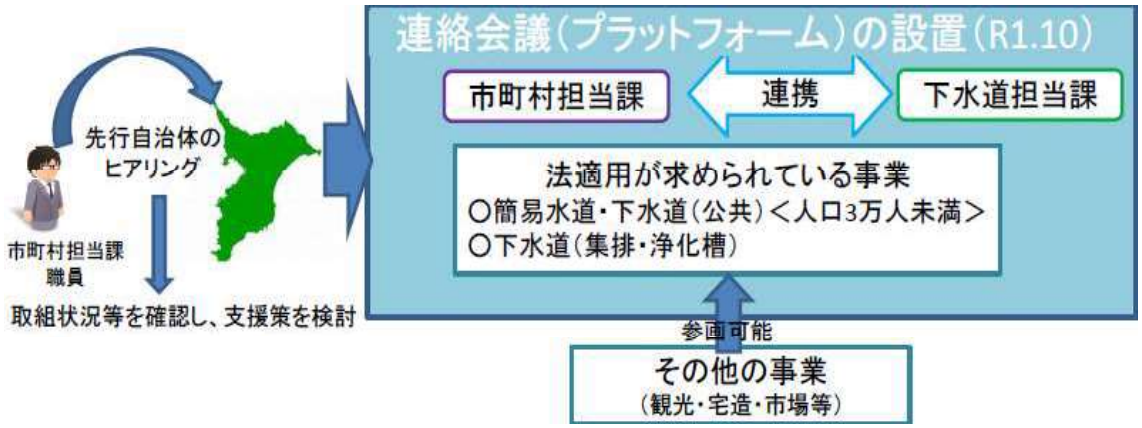
出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	公営企業会計適用連絡会議の設置
団体名	千葉県
事業名	下水道事業

1．取組の体制（関連する部署、役割分担）



2．取組の具体的内容とねらい、工夫した点、効果

（1）取組の具体的内容とねらい

公営企業会計を適用していない公営企業に対する円滑な移行を支援するため、以下の取組を実施

県からの情報提供	県内先行自治体の事例等をもとに、以下の資料を提示 ・法適用に向けたモデルスケジュール ・タスクリストの提示 ・参考となる委託仕様書の提示
先行自治体の体験談	既に法適化した団体から、法適化に際して苦労した点や課題、留意すべき事項等についての体験談の報告
JFM派遣講師等による講習（未実施）	公営企業会計制度や予算編成上のポイントなど、専門的・技術的見地に基づく助言等
各団体の進捗状況の把握・共有	各団体が作成したタスクリスト、スケジュールについての情報共有
各団体間の意見交換等（未実施）	団体相互の意見交換や交流を通じて、顔の見える関係性を築き、団体間の協力体制の構築を後押しする。

（2）工夫した点等

連絡会議の設置に当たり、先行団体に対してヒアリングを実施し、法適化の課題や必要な支援策の把握に努めた。

（3）効果

令和2年4月1日時点において、法適用が求められている20事業のうち、19事業が法適用に向けた取組に着手済みもしくは検討中である。

また、20事業全てにおいて、令和6年4月1日までの移行完了を予定している。

3．取組の背景、検討を開始した契機・実施過程

(1)取組の背景
　平成31年1月25日付け自治財政局長通知により、都道府県の取組として連絡会議等の設置を求められたことを受けて、公営企業会計を適用していない公営企業に対する円滑な移行を支援するために設置した。

(2)検討を開始した契機・実施過程

①平成31年1月　　自治財政局長通知 「公営企業会計の適用の更なる推進について」
②令和元年5月　　先行団体に対するヒアリングの実施
③令和元年8月　　連絡会議の設置
④令和元年11月　第1回千葉県地方公営企業　公営企業会計適用連絡会議の開催
　※令和2年3月及び8月に開催を予定していた連絡会議については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止

4．今後の課題等

「知識・経験不足」や「人員不足」について課題を感じている市町村が見受けられ、引き続き、連絡会議を通じて、情報共有を図る必要があると考える。

〇問合せ先

担当課	千葉県市町村課		
TEL	043-223-2136	MAIL	rizai@mz.pref.chiba.lg.jp